

公表版

池田市公共施設白書



人・自然・文化の調和するまち

～ガーデンシティ池田～

池田市

目 次

○ 池田市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・1

1. 市の概要
2. 市の沿革
3. 市の人口
4. 市の財政状況

○ 資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・5

1. 財産の状況
2. 土地・建物の内訳
3. 築年別整備状況
4. 耐震診断・改修状況

別添資料

- ① 市有施設一覧
(拡大版あり)
- ② 市有施設配置図

○ 池田市の概要

1. 市の概要

池田市は、大阪府の北西部、大阪都心から北へ 16kmほどのところに位置し、西部は猪名川を挟んで兵庫県川西市と接しています。市域は東西に約 3.8km、南北に約 10.3kmと南北に細長く、面積は 22.09km²です。

大阪都心部とは阪急電鉄宝塚線や国道 176 号、阪神高速道路 11 号池田線など幹線交通網で結ばれている他、市の南端には大阪国際空港があり、広域的な交通の結節点でもあります。

市内には、猪名川、余野川、箕面川等の河川が流れ、これらの河川の堆積作用によって形成された段丘地形や低地な地形が広がっています。また、標高 300 から 400m前後の山地が五月山と伏尾町附近に分布しており、自然環境に恵まれた地域です。

2. 市の沿革

(1) 歴史

池田市は、古い歴史を有し、江戸時代には、京都と西国各地とを結ぶ西国街道や大阪と能勢を結ぶ能勢街道などにより交通の要衝として発展してきました。江戸時代前期に酒造業が盛んになり、また、物資の集散地として商業が栄え、多彩な文化が開花しました。

また、細河郷は植木の産地として発展し、牡丹などの庭園用苗木の生産を中心に高い需要を生み出しました。江戸時代後期には全国へ大量に出荷されるなど、地域の振興に大きな役割をはたしてきました。

明治時代以降、国や大阪府の出先機関、さらには、大阪府池田模範学校(現大阪教育大学)などが設置され、地域における政治、経済、文化の中心地として発展しました。

明治 43 年には、箕面有馬電気軌道(現阪急電鉄)の開通と同時に、池田新市街(後に、室町住宅と改称)の分譲が開始され、大阪都市圏の住宅都市として発展し、昭和 14 年 4 月には、人口 3.5 万人となり、府内で 6 番目に市政を施行しました。

戦後は、都市基盤整備や教育文化施設の整備に力を注ぎ、産業面ではダイハツ工業などの進出により、猪名川沿いに内陸工業地帯が形成、産業として発展してきました。

3. 市の人口

(1) 市の人口・世帯数の推移

池田市の人口は昭和 25 年(1950 年)から増加を続け、昭和 50 年(1975 年)には 10 万人を突破し、平成 7 年(1995 年)にはピークに達しました。しかしその後は減少傾向に転じ、微増減を繰り返し、現在の人口となっています。

また、世帯数は昭和 25 年から増加を続け、平成 24 年(2012 年)には若干の減少が見られるものの、総じて現在に至るまで増加傾向にあります。

この様に池田市においては、人口はほぼ横ばい傾向にあるのに対し、世帯数は増加傾向にあります。この現象は池田市においても日本の各地に見られるように、核家族化が進行していることを表していると言えます。

(2) 年齢別人口変化(3 階層)

年齢 3 区別人口は、平成 24 年では年少人口(0 から 14 歳)は 13,982 人(13.6%)、生産年齢人口(15 歳から 64 歳)は 65,361 人(63.3%)、老年人口(65 歳以上)は 23,867 人(23.1%)となっています。

各階層別の推移に関して年少人口はほぼ横ばい、生産年齢人口は減少、老年人口は増加という結果になっています。

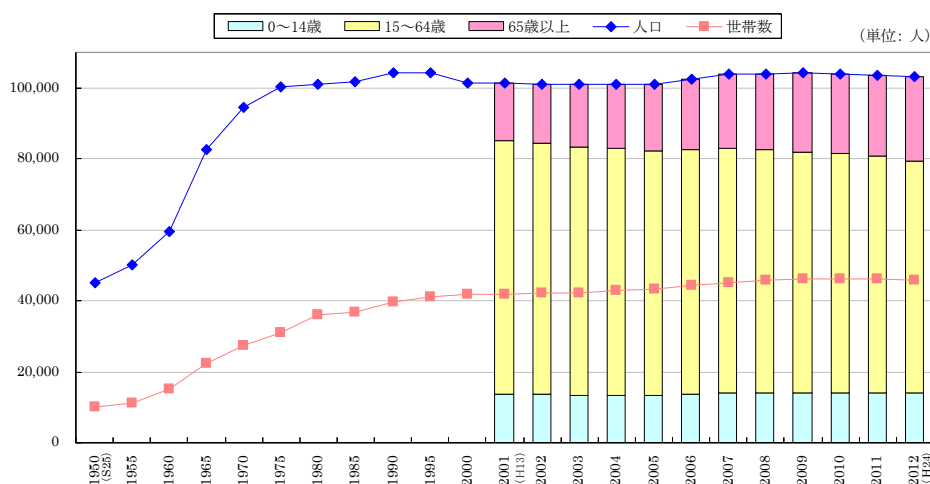
この様に、池田市における各年齢別の人口推移は経年的に見ると生産年齢人口の減少、老年人口の増加が顕著であり、高齢化の進行が見られます。この高齢化の進行は今後も進んでいくと推測されます。

(単位: 人)

年度	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	
	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	
人口	45,177	50,073	59,688	82,478	94,333	100,268	101,121	101,683	104,218	104,293	101,516	
世帯数	10,229	11,344	15,030	22,449	27,422	30,990	35,939	36,629	39,631	41,278	41,801	
年度	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
0~14歳	13,744	13,634	13,504	13,482	13,386	13,732	14,043	14,084	14,085	14,133	14,082	13,982
15~64歳	71,365	70,581	69,754	69,332	68,842	69,010	69,007	68,661	67,961	67,264	66,612	65,361
65歳以上	16,260	16,931	17,592	18,201	18,779	19,621	20,661	21,302	22,046	22,551	22,858	23,867
人口	101,369	101,146	100,850	101,015	101,007	102,363	103,711	104,047	104,092	103,948	103,552	103,210
世帯数	41,835	42,075	42,228	42,771	43,186	44,181	45,101	45,789	46,107	46,238	46,038	45,809

2012 年 10 月 1 日現在

人口・世帯数と 3 階層別人口



4. 市の財政状況

(1) 歳入

本市の平成 23 年度の普通会計の歳入は約 370 億円です。

歳入の推移を見てみると、平成 18 年度以降増加傾向にありますが、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

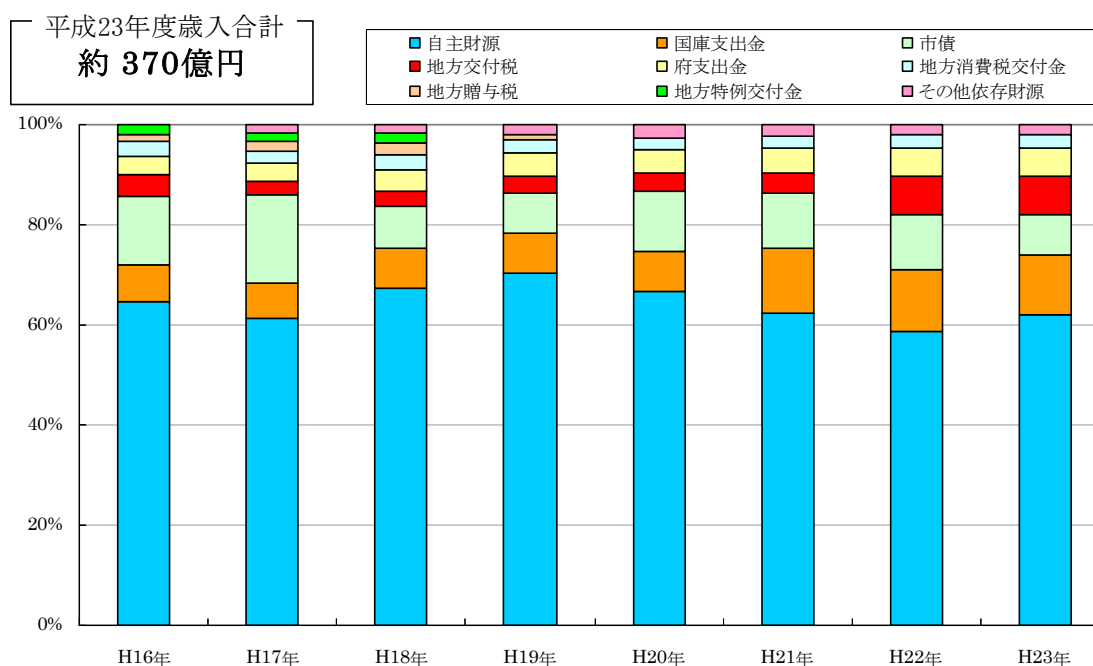
内訳を見てみると、全体の過半を占める自主財源は、220 億円から 248 億円程度で推移していますが、平成 21 年度以降は減少傾向にあります。自主財源の歳入に占める割合は、59%から 70%程度で推移しています。

先に述べたとおり、ここ数年自主財源は減少傾向にあり、国庫支出金や府支出金の増加等の影響から、自主財源比率は低下してきています。

(単位: 千円)

	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年
自主財源	22,841,749	23,400,990	22,642,286	24,895,770	24,610,655	23,070,190	22,007,715	22,939,453
国庫支出金	2,632,684	2,593,982	2,730,617	2,854,096	2,918,806	4,799,914	4,571,351	4,525,693
市債	4,831,760	6,793,250	2,851,700	2,869,100	4,439,600	4,029,900	4,121,900	2,910,105
地方交付税	1,480,630	955,689	1,003,465	1,173,546	1,461,113	1,571,877	2,938,643	2,852,100
府支出金	1,265,308	1,404,649	1,453,014	1,668,008	1,656,318	1,759,522	2,118,060	2,108,835
地方消費税交付金	1,073,878	989,602	1,020,427	998,002	917,771	968,867	967,202	986,895
地方贈与税	475,477	643,761	780,922	258,451				
地方特例交付金	657,687	700,261	588,729					
その他依存財源	56,992	628,674	613,681	754,045	945,428	810,621	757,200	720,454
計	35,316,165	38,110,858	33,684,841	35,471,018	36,949,691	37,010,891	37,482,071	37,043,535

歳入内訳



(2) 歳出

本市の平成 23 年度の普通会計歳出は、約 370 億円です。

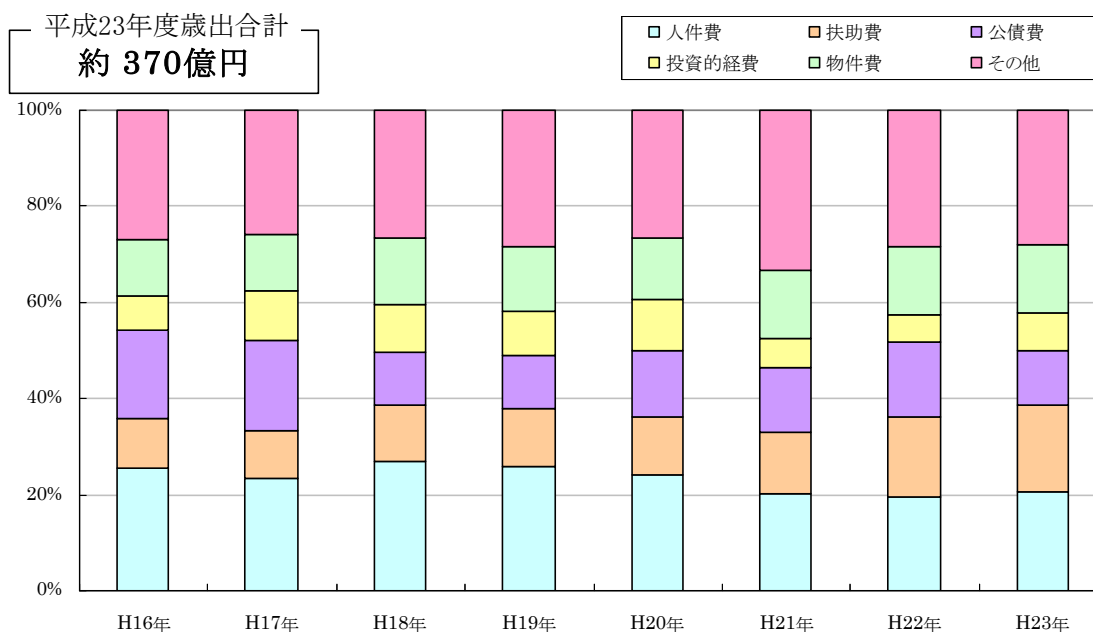
歳出の推移を見ると、平成 18 年度から緩やかに増加している状況です。

歳出の内訳を見てみると、主な要因である人件費は平成 18 年度をピークに減少傾向にあります。これは、財政的施策による職員数の削減の効果が大いと思われれます。また、投資的経費に関しても、人件費と同じような推移を示しています。逆に扶助費は増加傾向にあり、平成 16 年度から平成 23 年度にかけて、約 1.8 倍の増加となっています。公債費は平成 18 年度に前年度より半減した後は、緩やかに増加していましたが、平成 23 年度には再び減少しています。

(単位: 千円)

	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年
人件費	8,795,953	8,868,179	8,984,178	9,124,582	8,719,428	7,339,964	7,005,667	7,635,598
扶助費	3,616,534	3,762,272	3,881,199	4,227,730	4,338,259	4,589,621	6,059,676	6,661,374
公債費	6,243,455	7,056,066	3,725,003	3,758,386	4,970,765	4,846,977	5,614,188	4,186,367
投資的経費	2,461,879	3,954,411	3,329,302	3,272,234	3,900,449	2,165,620	1,958,371	2,915,195
物件費	4,081,191	4,332,383	4,574,446	4,719,992	4,572,318	5,149,615	5,110,290	5,187,756
その他	9,288,318	9,810,522	8,852,664	9,947,722	9,635,522	12,068,763	10,265,011	10,436,389
計	34,487,330	37,783,833	33,346,792	35,050,646	36,136,741	36,160,560	36,013,203	37,022,679

歳出内訳



○ 資産の状況

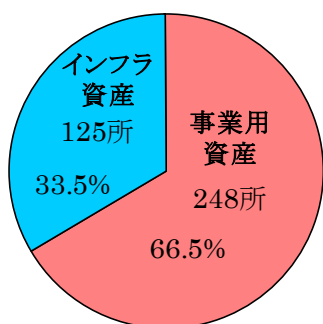
1. 財産の状況

本市では、資産を「事業用資産」と「インフラ資産」に区分し、財産は「行政財産」と「普通財産」に区分しています。

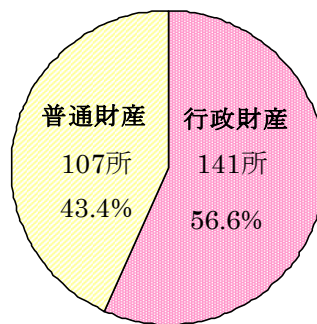
「事業用資産」と「インフラ資産」を合わせると 373 所あります。

(注:ここでいう資産とは、不動産の土地と建物です。)

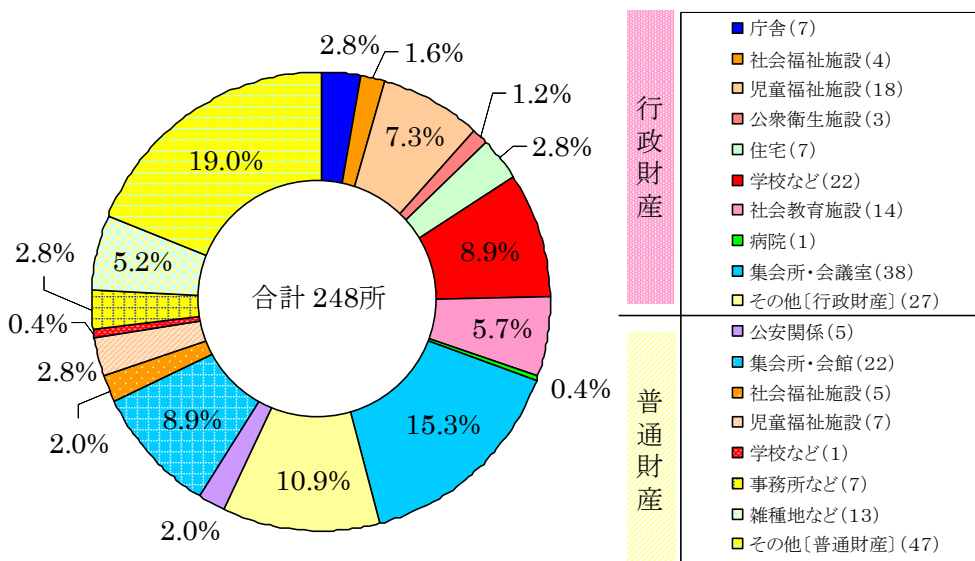
資産区分



財産区分



事業用資産の区分別比率



このグラフでわかるように本市では行政財産・普通財産を合わせると集会施設が 60 施設あり、全体の 24.2%になります。

2. 土地・建物の内訳

(1) 土地

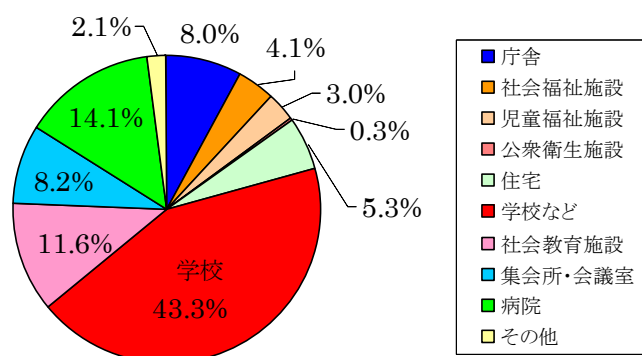
本市が保有する土地は約 81 万 m²で、そのうち行政財産が約 58.7%を占めています。利用目的別の内訳は、学校施設が約 26.6 万 m²で 33.3%、続いて社会教育施設が約 8.6 万 m²で 10.7%となっています。

また、普通財産には約 26 万 m²の雑種地などがあります。

(2) 建物

本市が保有する建物は約 27 万 m²で、そのうち行政財産が約 95.7%を占めています。利用目的別の内訳は、学校施設が約 11.9 万 m²で 43.3%、続いて社会教育施設が約 3.2 万 m²で 11.6%となっています。

事業用資産の用途別建物面積比率



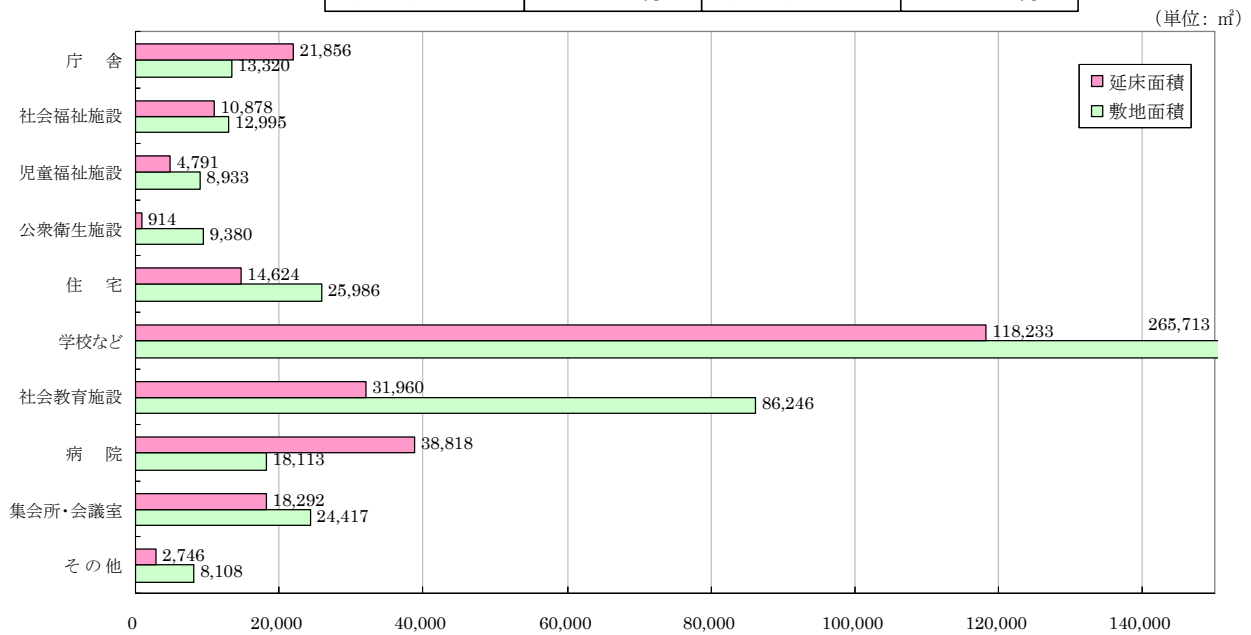
用途別延床・敷地面積

(面積: m²)

行政財産				普通財産			
分類	施設数	延床面積	敷地面積	分類	施設数	延床面積	敷地面積
庁舎	7	21,856	13,320	公安関係	5	0	485
社会福祉施設	4	10,878	12,995	集会所・会議室	22	4,191	6,181
児童福祉施設	18	4,791	8,933	社会福祉施設	5	352	26,467
公衆衛生施設	3	914	9,380	児童福祉施設	7	3,527	7,759
住宅	7	14,624	25,986	学校など	1	835	2,766
学校など	22	118,233	265,713	事務所など	7	1,104	2,284
社会教育施設	14	31,960	86,246	雑種地など	13	0	263,773
病院	1	38,818	18,113	その他	47	1,805	23,854
集会所・会議室	38	18,292	24,417				
その他	27	2,746	8,108				
合計	141	263,112	473,211	合計	107	11,813	333,570

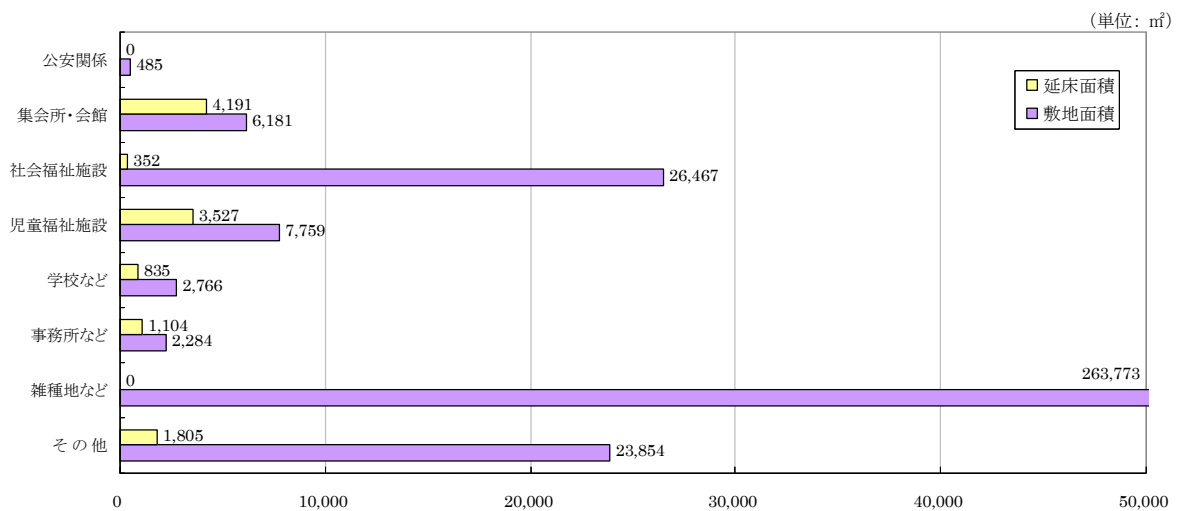
行政財産

総延床面積	263,112.0m ²	総敷地面積	473,211.0m ²
市民1人あたり	2.5m ²	市民1人あたり	4.6m ²



普通財産

総延床面積	11,813.0m ²	総敷地面積	333,570.0m ²
市民1人あたり	0.1m ²	市民1人あたり	3.2m ²



人口1人あたりの行政財産面積

(単位: m²)

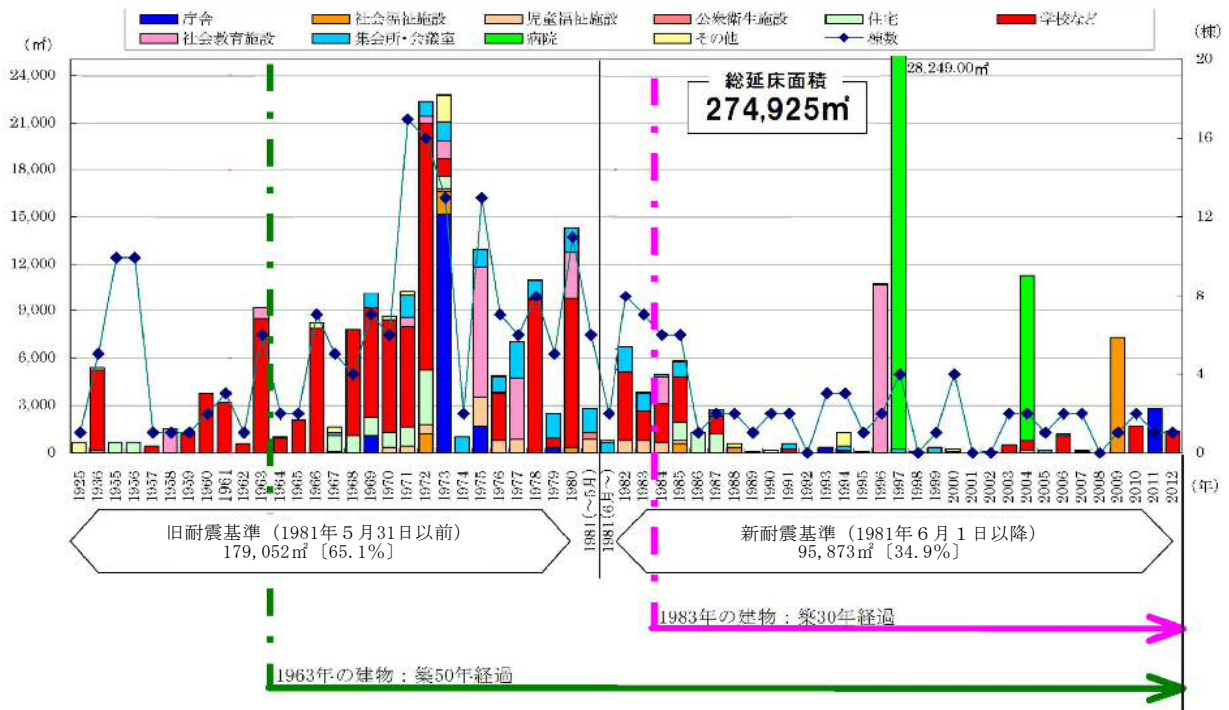
	政令指定都市	25万人以上	10万人～25万人	5万人～10万人	3万人～5万人	1万人～3万人	池田市の現状
平均	3.33	1.98	3.02	3.48	4.77	5.19	2.6
中央値	3.3	1.91	2.9	3.08	4.45	4.71	
最小	2.03	0.8	1.64	2.06	2.4	2.51	
最大	4.64	2.81	6.08	6.07	9.05	12.27	

総務省自治財政局調査結果(H24.3)

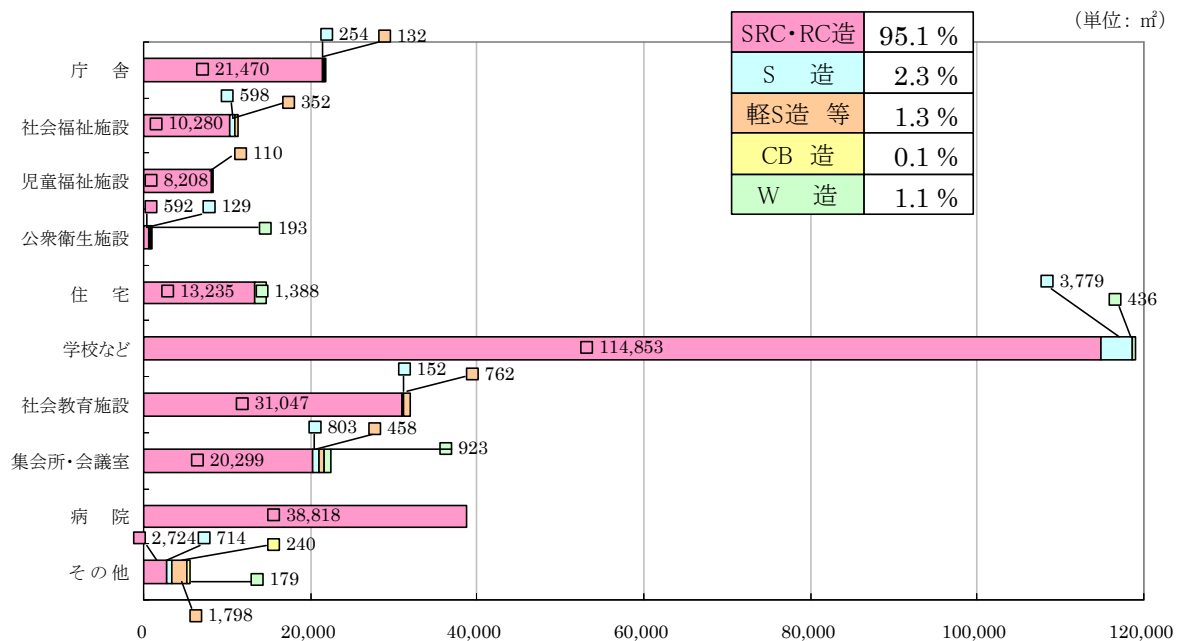
3. 築年別整備状況

建築年別の建物棟面積を見ると、特に昭和47年(1972年)・昭和48年(1973年)と、平成9年度(1997年)に増加しています。1972年については、児童・生徒増による学校の増築、1973年については池田・府市合同庁舎、1997年については市民病院の建設によります。

建築年別整備状況(暦年での集計)



用途別構造



本市の建物の構造は、コンクリート造が95%を占めています。

4. 耐震診断・改修状況

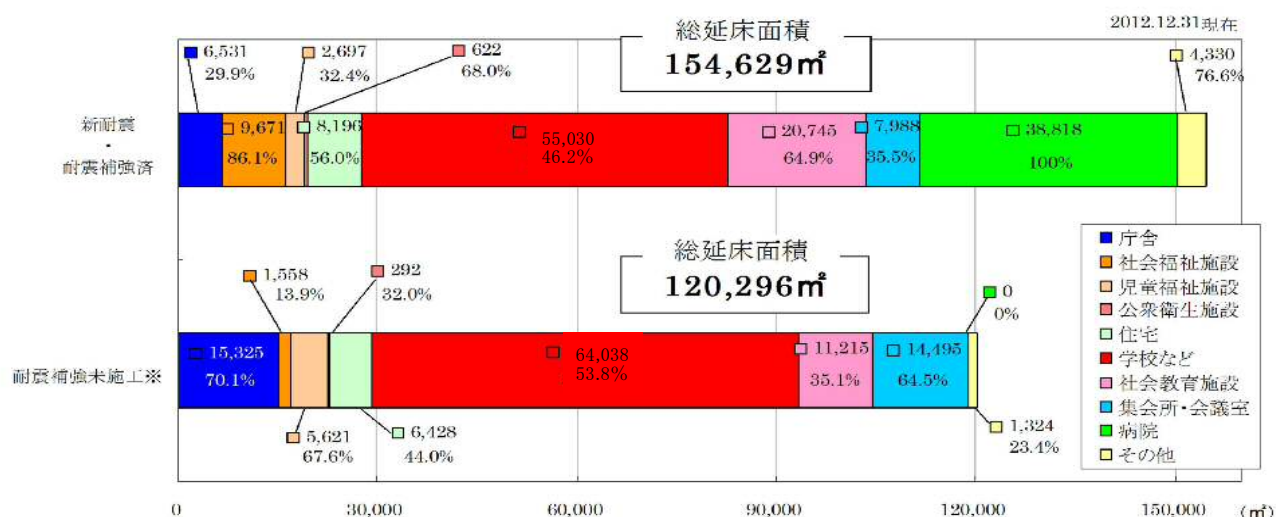
本市が保有する建物面積のうち、旧耐震基準で建設された建物は約 17.9 万㎡で 65.1%、新耐震基準で建設された建物は約 9.6 万㎡で 34.9%です。

昭和 56 年(1981 年)6 月に耐震診断の改正が行われ、それ以降の施設は「新耐震基準」の建物、既設建物は「耐震性あり」及び「診断・改修済」に分類され、これら耐震化された建物の割合は、約 15.5 万㎡で 56.2%です。

老朽化した 30 年以上経過した建物は、平成 27 年度(2015 年度)に 7 割を超え今後維持補修や更新費用の増大が見込まれます。

建物用途別に見ると、総延床面積の 4 割以上を占める学校は旧耐震基準で建設された建物が約 10 万㎡で 85%程度と、他の施設より老朽化が進んでいます。学校施設の耐震安全性の確保については、平成 27 年度(2015 年度)までに完了することを目指しています。

耐震化状況



※耐震診断の結果、「補強不要」となる可能性を有する建物を含む

規模及び経過年数による施設分類

